

**SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型) / (為替ヘッジなし・限定追加型)**

【商品分類】 追加型投信 / 内外 / その他資産(転換社債)

【設定日】 2023年6月30日

【決算日】 原則6月27日

**運用実績**

**SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型)**

**基準価額および純資産総額**

**基準価額・純資産の推移** 2023/06/30～2024/11/29

基準価額	9,934円
純資産総額	32.82億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

**期間別騰落率**

	当ファンド
過去1ヵ月間	-0.15%
過去3ヵ月間	2.47%
過去6ヵ月間	0.71%
過去1年間	1.80%
過去3年間	-
過去5年間	-

設定来 -0.66%  
 ※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。  
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

**分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)**

2024年06月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

**構成比率**

	純資産比
好利回りCBマザーファンド2023-06	108.03%
コール・ローン等	-8.03%

**運用実績**

**SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジなし・限定追加型)**

**基準価額および純資産総額**

**基準価額・純資産の推移** 2023/06/30～2024/11/29

基準価額	11,131円
純資産総額	40.90億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

**期間別騰落率**

	当ファンド
過去1ヵ月間	-1.20%
過去3ヵ月間	6.28%
過去6ヵ月間	0.95%
過去1年間	9.12%
過去3年間	-
過去5年間	-

設定来 11.31%  
 ※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。  
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

**分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)**

2024年06月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

**構成比率**

	純資産比
好利回りCBマザーファンド2023-06	99.91%
コール・ローン等	0.09%

## SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型) / (為替ヘッジなし・限定追加型)

## | ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	1.48
平均格付	BB+
平均終利	4.97%
平均直利	0.45%
平均デルタ(株価連動率)	1.47%

- ※ コール・ローン等を除いて算出しております。
- ※ 「ポートフォリオの状況」については、プットオプション付転換社債は、オプションの権利行使日を償還日として計算しています。プットオプション付転換社債とは、通常の償還日とは別に、転換社債の保有者が満期前に償還を請求できる権利(プットオプション)が付与されているものをいいます。
- ※ 平均終利、平均直利は、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。
- ※ 平均デルタ(株価連動率)はCB(転換社債)の価格と株価との連動性を示し、数値が100%に近づくほど、連動性が高くなります。

## | 国・地域別構成比率(マザーファンド)

	純資産比
アメリカ	43.3%
フランス	12.8%
イギリス	12.4%
ベルギー	10.5%
ドイツ	8.4%
その他	6.0%

## | 資産別構成比率(マザーファンド)

	純資産比
CB(転換社債)	93.4%
コール・ローン等	6.6%

## | 通貨別構成比率(マザーファンド)

	純資産比
アメリカ・ドル	47.0%
ユーロ	40.5%
イギリス・ポンド	5.9%

## | 業種別構成比率(マザーファンド)

	純資産比
金融	31.0%
通信	18.7%
テクノロジー	17.9%
ヘルスケア	8.3%
原材料	8.1%
その他	9.5%

※ 業種はBloombergセクターを使用しています。

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	国/地域	クーポン(%)	通貨	業種	償還日	純資産比
1 UPSTART HOLDINGS 0.25 CB	アメリカ	0.250	アメリカ・ドル	金融	2026/8/15	7.7%
2 SNAP 0.0 CB	アメリカ	0.000	アメリカ・ドル	通信	2027/5/1	6.7%
3 UNITY SOFTWARE 0.0 CB	アメリカ	0.000	アメリカ・ドル	テクノロジー	2026/11/15	6.6%
4 DIGITALOCEAN 0.0 CB	アメリカ	0.000	アメリカ・ドル	テクノロジー	2026/12/1	6.5%
5 JUST EAT TAKEAWAY 0.0 CB	イギリス	0.000	ユーロ	通信	2025/8/9	6.5%
6 TELADOC HEALTH 1.25 CB	アメリカ	1.250	アメリカ・ドル	ヘルスケア	2027/6/1	6.4%
7 WORLDLINE 0.0 CB	フランス	0.000	ユーロ	金融	2026/7/30	6.3%
8 UMICORE 0.0 CB	ベルギー	0.000	ユーロ	原材料	2025/6/23	6.3%
9 SMWHLN 1.625 CB	イギリス	1.625	イギリス・ポンド	一般消費財	2026/5/7	5.9%
10 SELENA SARL 0.0 CB	ドイツ	0.000	ユーロ	金融	2025/6/25	4.9%
組入銘柄数						23銘柄

- ※ 業種はBloombergセクターを使用しています。
- ※ プットオプション付転換社債については、オプションの権利行使日を償還日に記載しています。
- ※ プットオプション付転換社債とは、通常の償還日とは別に、転換社債の保有者が満期前に償還を請求できる権利(プットオプション)が付与されているものをいいます。

## SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型)／(為替ヘッジなし・限定追加型)

## ファンドマネージャーコメント

## ○投資環境

11月の転換社債市場（ドルベース）は上昇しました。当月は、米大統領選挙と議会選挙で、共和党が、大統領・上下院選全てで勝利したものの、これまで見られていた次期政権の拡張的な財政政策を織り込む動きが一服し、米金利は低下しました。グローバル株式市場は、選挙結果を受けて米国の経済見通しに対する楽観的な見方が広がる中、米国株が全体を押し上げる形で上昇し、転換社債市場もその動きに追随しました。ドル円相場は、日本の利上げ期待の高まりに起因し円買い圧力となりました。また米国では、トランプ氏の再選により一時ドル高が進みましたが、ベッセント氏が次期財務長官に指名されたことを受けて財政規律が保たれるとの思惑から米金利が低下しドルは売られ、月間では円高ドル安となりました。

## ○運用経過

当ファンドは、主として、日本を含む先進国の転換社債（株式等に転換できる権利のついた社債をいいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。転換社債への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、発行企業の財務内容等を考慮しつつ、信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断する銘柄を中心に投資します。

当月は一部銘柄の全売却をしましたが、概ね前月末のポートフォリオを維持しています。

## ○今後の運用方針

市場は、引き続き米国の選挙結果が与える影響に焦点を当てています。トランプ次期大統領および共和党は、貿易・移民政策や財政政策の決定において大きな権力を持つこととなりますが、関税があくまで交渉ツールとして利用されるのか、もしくは実際に貿易相手国に一律に関税が課されるのかは依然明らかではありません。またトランプ氏の再選により米中対立が激化する可能性が高まっており、サプライチェーンの構造的なシフトが進むと考えられる中、セクターや銘柄間のパフォーマンスにおいて格差が広がると見えています。このような環境においては、ファンメンタルズ分析に基づいた確信度の高い銘柄への選別した投資が重要になると考えています。政治的不透明感などを背景としたボラティリティの高止まりが想定される中、転換社債のハイブリッド型の性質がボラティリティの高まりに対する耐性を発揮するものと期待しています。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

## SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型)／(為替ヘッジなし・限定追加型)

### Ⅰ ファンドの特色

1 主として、日本を含む先進国<sup>※1</sup>の転換社債<sup>※2</sup>に投資を行います。

※1 先進国の定義は、IMF（国際通貨基金）が定義する先進国・地域の全部または一部、その他、運用委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドがこれに準ずると判断する国・地域とします。

※2 株式等に転換できる権利のついた社債をいいます。

- 原則として、信託期間内に償還を迎える転換社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、当該償還日前に、保有する転換社債を売却する場合や信託期間内に償還を迎えない転換社債に投資する場合があります。また、組入れた転換社債がファンドの償還日以前に償還された場合、その償還金をもって、他の転換社債や普通社債、国債、短期金融商品等に再投資を行うことがあります。
- プットオプション付転換社債については、オプションの権利行使日を転換社債の償還日とみなすことがあります。プットオプション付転換社債とは、通常の償還日とは別に、転換社債の保有者が満期前に償還を請求できる権利（プットオプション）が付与されているものをいいます。
- 転換社債の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、信託期間の終了に近づいた時期においては、現金や、短期国債等の短期金融商品への投資比率が高まる場合があります。

2 転換社債への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、発行企業の財務内容等を考慮しつつ、信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断する銘柄を中心に投資します。

- 信用格付<sup>※3</sup>が投資適格（BBB格相当）未満の銘柄への投資も行います。ただし、取得時において信用格付がBB-格相当未満の銘柄には投資を行いません。

※3 信用格付については、運用委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドにおける社内格付を使用する場合があります。

- マザーファンドにおける転換社債等の運用指図に関する権限をRBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

為替ヘッジあり	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。
為替ヘッジなし	原則として、対円での為替ヘッジは行いません。 米ドル建て以外の転換社債に投資を行う場合は、原則として、対米ドルでの為替予約取引を行うため、米ドルと円との間の為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### Ⅰ 投資リスク①

#### 《基準価額の変動要因》

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
- ※ 基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆ 価格変動リスク

転換社債の価格は、転換の対象となる株式等の価格変動、発行体の財務状態等の変化、国内外の政治・経済情勢、市場金利動向等の影響を受けて変動します。また、発行体の株式の価格が転換価格に近いときまたは上回っているときに、当該株式の価格変動の影響を受けやすくなります。組入れている転換社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型)／(為替ヘッジなし・限定追加型)

## | 投資リスク②

## ◆為替変動リスク

## ● 為替ヘッジあり

原則として、外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。

また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ● 為替ヘッジなし

外貨建資産の価格は、当該外貨と円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。ただし、米ドル建て以外の転換社債に投資を行う場合は、原則として、対米ドルでの為替予約取引を行うため、米ドルと円との間の為替レートの変動の影響を受けることとなります。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ◆信用リスク

転換社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている転換社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、転換社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## 《その他の留意点》

## ● クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

● 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

● 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

● マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型) / (為替ヘッジなし・限定追加型)

## お申込みメモ

換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
換金申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日 ・12月24日
申込締切時間	原則として午後3時まで※（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2027年12月22日まで（設定日 2023年6月30日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、6月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
公告	委託会社のホームページ（ <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**SOMPO好利回りCBファンド2023-06(為替ヘッジあり・限定追加型) / (為替ヘッジなし・限定追加型)**

※ 各ファンドは限定追加型となっており、募集は終了しております。

**Ⅰ ファンドの費用**

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜3.0%) を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.133% (税抜1.03%)</b> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
	委託会社 年率0.60% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.40% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したRBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドの信託財産に属するマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.35%を乗じた額とします。〔ファンドの運用の対価〕	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>監査費用</li> <li>売買委託手数料</li> <li>外国における資産の保管等に要する費用</li> <li>マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額</li> <li>信託財産に関する租税 等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

**追加的記載事項**

ファンドの名称について、以下の略称にて表記することがあります。  
また、総称して「SOMPO好利回りCBファンド2023-06」ということがあります。

SOMPO好利回りCBファンド2023-06 (為替ヘッジあり・限定追加型)

〔略称：為替ヘッジあり〕

SOMPO好利回りCBファンド2023-06 (為替ヘッジなし・限定追加型)

〔略称：為替ヘッジなし〕

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○		

受益権の一部解約の実行の請求の受付、分配金・償還金および一部解約金の支払い等について扱っております。

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図を行います。            SOMPOアセットマネジメント株式会社            金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号）            加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会            ホームページ : <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>            電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管及び管理を行います。            三菱UFJ信託銀行株式会社</p>

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が受益者の皆様への情報提供のみを目的として作成したものであり、投資信託の販売を目的とするものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。